

【地域活性化研究】

## 岡崎市拠点企業における CSR 及び SDGs についての意識調査研究

愛知産業大学 小野 琢/山崎 方義

### 要 旨

本研究は、岡崎市に拠点を置く企業はどのような CSR (Corporate Social Responsibility/企業の社会的責任) を実施しているのか、また近年重要性を増しつつある SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標) についてどのような意識を持っているのか、岡崎商工会議所の協力を得ながら実態調査を行い、その結果を基に岡崎市拠点企業の CSR/SDGs の傾向を明らかにした上で今後の在り方を探ることを目的としている。調査結果としては全体として意識が高いとは言い難いものの、企業によっては自社なりの CSR に取り組む事例がみられた。

### 1. 本研究の意義・目的

本研究は、岡崎市に拠点を置く企業がどのような CSR (企業の社会的責任) を実践しているのか、また 2015 年の国連サミットで採択されてから重要性を増しつつある SDGs (持続可能な開発目標) についてどのような意識を持っているのか、アンケート調査により傾向を明らかにした上で、今後の岡崎市拠点企業の CSR 及び SDGs の在り方を探ることを目的としたものである。

筆者の所属機関である愛知産業大学は愛知県岡崎市を拠点としており、造形学部及び経営学部の 2 学部が設置されている。筆者は経営学部総合経営学科の所属であるが、総合経営学科のディプロマ・ポリシー (学位授与方針) として「産業・地域・生活との関わりを認識したビジネスパーソンとしての教養と総合的判断力を身につけていること」を謳っている。岡崎市という地域に根ざした教育研究機関として、経営実践能力を身につけたビジネスパーソンを育成し送り出すことはもちろんのこと、岡崎市を拠点とした地元企業の経営に貢献することもまた地域への貢献に他ならない。

本研究の意義は、今日の企業活動において不可欠の要素となっている CSR、及び今後重要度を増すと考えられる SDGs の実践面において、研究成果が岡崎市拠点企業のサポートに結び付くことだと考えられよう。

### 2. CSR・SDGs について

#### (1) CSR について

CSR とは Corporate Social Responsibility という英語表記の頭文字を合わせた表現であり、「企業の社会的責任」を指す。企業活動が活発化するにつれて企業規模も大きくなると、社会との接点が多く生まれることとなり、企業の一挙手一投足が社会に大小様々な影響を及ぼす様になる。その影響は正のものも負のものもあり、社会との間で利害が食い違う場面も多々出てくる。状況次第では社会の方から異議を申し立てる事例が生じることから、企業としても全くそれを無視して事業に専念する訳にはいかななくなる。ここに社会との調整が必要となり、企業が社会的責任を果たす必要性が生じてくる。企業の社会的責任は、①社会性責任：社会が求め

る財・サービスを円滑に生産し提供する、②公益性責任：企業を取り巻く利害関係者（stakeholder、ステークホルダー）との利害調整を円滑に行う、③公共性責任：企業活動の根底において、法や社会的規範に反する事は行わない、といった内容が挙げられる<sup>1)</sup>。

CSRの源流は我が国においては江戸時代中期に確立された「石門心学」に遡ることが出来る。石門心学とは石田梅岩（1685-1744）によって確立された商売倫理で、京都の商家にて実践経験を積みながら、「人の人たる道」を求めて独学で神道・仏教・儒教を学び確立していったものである。その教えによれば、人間は本来正直な存在であり、騙したりせずに正直な商売を営むのが自然であるとする。故に「御法を守り、我が身を敬むべし」と法律を守り自らを律する必要性を訴えた。また顧客満足を重視し、「先（顧客や取引先）も立ち、我（商人自ら）も立つ」との言葉で顧客や取引先の利益に適うことが商人の利益にもつながることを示し、いわゆる共生の思想を先取っていた。即ち梅岩は商売における「信用」の必然性を重視していた。梅岩は更に京都で飢餓が発生した際に、弟子達と共に救済活動を行った様に実践家でもあった<sup>2)</sup>。

「石門心学」の影響は京都近隣の近江商人にも影響を与え、いわゆる「三方良し」の精神を育むに至っている。「三方良し」とは「売り手良し」「買い手良し」「世間良し」のことで、商売の当事者ではない「世間」即ち買い手のバックボーンたる地域共同体＝社会の利益になるような商売を心掛けることの必要性を近江商人達は理解していたという<sup>3)</sup>。更に明治時代に活躍した実業家の渋沢栄一は「道徳経済合一説」を提唱し、企業経営においては利益を独占せず、国家や社会全体を豊かにすべく富を還元する必要性を訴え、「その富をなす根源は何かと言えば、仁義道徳。正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ」と、利益を上げる為には不当な手段を取ってはならないことを訴えた<sup>4)</sup>。この様に、日本企業のCSRは江戸時代から脈々と続いており、正直な商売や地域・社会との共生を重視する姿勢がみられてきた。なお欧米においてはCSRの理念的な起源はプロテスタンティズムに求められるという指摘がなされている<sup>5)</sup>。

その後日本においては1960年代の公害問題の深刻化、1970年代の石油ショックに伴い環境対策については国・企業とも先進的な取り組みが続けられた。1990年代に入ると地球温暖化現象やオゾン層破壊といった地球規模の問題として世界で認識されるようになり、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国連「環境と開発に関する地球会議」（地球サミット）を契機に「サステナビリティ（持続可能性）」「生物多様性」が世界的な課題として浮上した。これを受けて日本企業も「環境報告書」を発行する企業が増え、1996年ISO（国際標準化機構）発行のISO14001（環境マネジメントシステム国際規格）認証取得を目指すブームとなった。更に2000年に国連が策定した「国連グローバル・コンパクト」において、企業が「環境」のみならず「人権」「労働」「腐敗防止（2004年追加）」分野の問題解決に力を注ぐことの重要性が叫ばれた。これら一連の動きは2010年に策定されたISO26000に結実した。ISO26000「社会的責任に関する手引」は企業を含む組織が持続可能な開発を意識して責任ある行動を取り続けることを意図したガイドラインで、この意図達成のために「CSRの7原則」（①説明責任②透明性③倫理的な行動④ステークホルダーの利害の尊重⑤法の支配の尊重⑥国際行動規範の尊重⑦人権の尊重）を示している。またこの7原則を踏まえて、より具体的な「CSRの7つの中核主題」（①企業統治②人権③労働慣行④環境⑤事業慣行⑥消費者に関する課題⑦コミュニティ参画及び開発）を実践することが示されている。ISO26000制定後、同手引がCSRの世界標準として参照される動きが広まり、日本においても日本経済団体連合会（経団連）が「企業行動憲章」改定（2010年）の際同手引きの精神を反映させたり、日本企業が発行する「CSR報告書」に同手引きとの対応表を記載する動きがみられるようになった<sup>6)</sup>。

CSR の昨今の動きとしては、先ず 2011 年にマイケル・ポーターによって発表された CSV(Creating Shared Value、共有価値の創造)が挙げられる。これは社会的課題をビジネスチャンスとして捉え事業展開することで、結果的に社会的課題の解決につながり社会に貢献するという概念である。また昨今では投資の世界においても、ESG(Environment, Social, Governance)投資といわれる投資形態が広まってきた。ESG 投資とは従来の経済的成果のみならず、環境面・社会面・統治面でも成果測定した上で投資対象を選択するもので、最近では CSR に力を入れる企業ほど業績上のパフォーマンスが高く安心出来る投資対象としての認識が高まり、ESG 投資の重要性が高まってきているという<sup>7)</sup>。そしてごく最近になって注目されるようになってきた概念こそが、次節で述べる SDGs である。

## (2) SDGs について

SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標) とは、2015 年に開催された「国連持続可能な開発サミット」の成果として採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた行動計画としての宣言・目標である。SDGs は 17 の目標 (大項目) と 169 の小項目からなるが、この内 17 の目標は以下の通りである<sup>8)</sup>。

- ① 貧困をなくそう
- ② 飢餓をゼロに
- ③ すべての人に健康と福祉を
- ④ 質の高い教育をみんなに
- ⑤ ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥ 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- ⑧ 働きがいも 経済成長も
- ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩ 人や国の不平等をなくそう
- ⑪ 住み続けられるまちづくりを
- ⑫ つくる責任 つかう責任
- ⑬ 気候変動に具体的な対策を
- ⑭ 海の豊かさを守ろう
- ⑮ 陸の豊かさも守ろう
- ⑯ 平和と公正をすべての人に
- ⑰ パートナーシップで目標を達成しよう

取り分け目標⑰は「グローバル・パートナーシップ」の重要性を求めたもので、企業を含めた全ての組織や個人がステークホルダーとして持続可能な開発の実現に貢献することを目指す「マルチステークホルダー・アプローチ」の重要性を示したものである<sup>9)</sup>。

日本においては経団連が 2017 年 11 月に「企業行動憲章」を SDGs の達成を意識する形で改定したことを契機に、2020 年東京オリンピックに向けた企業活動・社会変革のムーブメントとして、ここ 1~2 年のうちに急速に注目を浴びるようになってきた。経済団体や公共団体を中心に SDGs バッジを装着する従業員や役員が目につくことも珍しくないが、認知度という観点からすると特に中小企業の間では必ずしも高くはないという調査結果も出ている。

2018 年 12 月に経済産業省関東経済産業局及び一般財団法人日本立地センターによって実施された「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査」(関東甲信越地域中小企業 500 社対象)による

と、「SDGsについて全く知らない」と回答した企業が84.2%にも上った。もともとSDGsの印象については、SDGsについての対応を検討・実施していない企業（SDGsを知らない企業含む）において、「自社には関係ない」「優先度は下がる」と回答した企業の割合（約43.9%）より、「取り組む必要性を理解する」「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合の方が多（約56.1%）という結果が得られている。「SDGsに取り組む際の課題」について、最も多い回答は「社会的な認知度が高まっていない」（46.0%）「資金の不足」（39.0%）「マンパワーの不足」（33.6%）「何から取り組んでいいかわからない」（30.2%）の順に多い。更に「自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール」で最も多く回答があったSDGs目標は⑧「働きがいも 経済成長も」（13.4%）③「全ての人に健康と福祉を」（9.6%）①「貧困をなくそう」（8.4%）の順に多く、「自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール」で最も多く回答があったSDGs目標は⑩「住み続けられるまちづくりを」（9.6%）③「全ての人に健康と福祉を」（8.4%）⑯「平和と公正を全ての人に」（7.4%）の順に多い、という結果が得られた<sup>10</sup>。

単純にSDGs自体が未だ中小企業では良く知られていない現状が浮き彫りになった訳であるが、上記の調査によってSDGsへの取り組みの重要性を認識し始めた企業も少なからず出てきていることが読み取れる。また具体的に「この目標なら取り組める」と答えた企業も出てきている。この調査結果は岡崎を拠点とした主に中小企業においても傾向として当てはまるかどうか、次章で述べるアンケート調査結果において考察していきたい。

### 3. 岡崎市拠点企業におけるCSR及びSDGsについての意識調査

#### (1) 研究の経緯と調査対象企業

かねてから筆者は岡崎市に拠点を置く企業が、どのようなCSRを展開しているのか関心を持っていた。その様な中、ここ1~2年にうちにSDGsへの機運が世の中で高まってきたことを受けて、岡崎の企業はCSRと同時にSDGsに対してもどのような意識を持っているのか（或いはいないのか）、併せて調査する時期として、適切なタイミングであると思われた。SDGsも調査対象に含めた主たる動機として、第2章で取り上げた「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」の結果にみられる傾向が岡崎の企業にも当てはまるのか否かを確かめてみたいということが挙げられる。そこで岡崎大学懇話会が実施する令和元年度産学官共同研究助成を活用し、本研究に取り組むこととなった。

研究対象として、岡崎市に拠点を置く企業を対象とするわけであるが、サンプルの選定が課題であった。そこで岡崎商工会議所の協力を得ることで、同所に代議員として参加している企業を調査対象とすることとなった。それは岡崎市の経済を実質的に支えていると考えられる企業群を対象とすることを意味し、サンプルとして適切であると判断した。同所の尽力によって140社に対してアンケート調査を2019年10月~11月に実施した。

#### (2) アンケート内容

アンケート内容としては、①岡崎に拠点を置く企業はどのようなCSRに取り組み、どれだけの成果を挙げているのか、②岡崎に拠点を置く企業はSDGsについてどの程度把握しているのか、③CSRに取り組む際SDGsをどの程度意識しているのか、④そもそもCSR・SDGsに取り組む重要性をどの位認識しているか、という観点から設問を設定した。

アンケートの設問数は5問とし、5つの選択肢から一つ選択する方式を採用した。また任意回答として、それぞれの設問において選択した理由についての自由記述欄を設けた。自由記述

欄に詳細に記述回答した企業は、比較的 CSR 及び SDGs についての意識が高く、調査研究の対象として相応しいのではないかと判断によるものである。実際後述の様に、詳細な回答をした企業についてはインタビュー調査の対象候補に選出した。また代議員参加企業の中には、本社が岡崎市外に拠点を置く企業が少なからず存在するものの、この場合あくまで岡崎支店・事業所等岡崎市の拠点ベースで回答して戴くよう依頼文に記載した。

設問は以下の通りである。

**【1】 CSR（企業の社会的責任）に活動に取り組んでいるでしょうか。**

※選択肢略：(3) にて明示

<任意回答>

(1-1) →①②を選択された会社のみ…CSRに取り組んでいない理由をお答え下さい。

(1-2) →③④⑤を選択された場合のみ

\*具体的にどの様な CSR 活動に取り組まれているかをお答え下さい。

\*取り組まれている CSR 活動について、どのような情報発信をしているかをお答え下さい。

\*取り組まれている CSR 活動について、何らかの成果が出ているとお考えの場合はその成果についてお答え下さい。

**【2】 SDGs（持続可能な開発目標）について、どの程度ご存じでしょうか。 ※SDGs17 目標掲示**

※選択肢略：(3) にて明示

<任意回答>

(2-1) →①②を選択された場合のみ

\*SDGs の項目①～⑱の中で関心を持った項目はありますか。ありましたら該当項目及びその理由を以下お答え下さい。

(2-2) →③④⑤を選択された場合のみ

\*SDGs の項目①～⑱の中で実施している項目、または実施してみたい項目はありますか。ありましたら該当項目及びその理由を以下お答え下さい。

**【3】 CSR の取り組みの一環として、SDGs をどれくらい意識しておりますか。**

※選択肢略：(3) にて明示

<任意回答>

(3-1) →①②を選択された場合のみ…SDGs を意識していない理由をお答え下さい。

(3-2) →③④⑤を選択された場合のみ…SDGs を意識している理由をお答え下さい。

**【4】 CSR や SDGs に取り組まないことから何らかのデメリットが生じると思いませんか。**

※選択肢略：(3) にて明示

<任意回答>

(4-1) →①②を選択された場合のみ…デメリットが生じないと考える理由をお答え下さい。

(4-2) →③④⑤を選択された場合のみ…デメリットが生じると考える理由をお答え下さい。

**【5】 本アンケートを通じて SDGs の重要性を以前より認識するようになりましたか。**

※選択肢略：(3) にて明示

<任意回答>

(5-1) →全ての回答社が対象…その理由をお答え下さい。

**(3) アンケート結果**

上記アンケートを岡崎商工会議所代議員参加企業 140 社に送付したものの、回答した企業は 24 社（約 17%）に留まった。回答数の少なさは岡崎拠点企業の CSR 及び SDGs に対する意識の

全体的な傾向を示すには不十分であるものの、余り高い意識を持っているとは言えないことを示しているとも考えられよう。

アンケートに回答した24社中、2社は社名が未記名であった。また岡崎市外に本社を構える企業からは5社回答があった。任意回答欄に全く記述が無い回答は7社で、残りの回答は濃淡あるものの設問によっては何らかの記述が書かれていた。

アンケート回答企業による回答結果を以下設問毎にまとめてみた（％は回答企業中の割合）。

**【1】CSR（企業の社会的責任）に活動に取り組んでいるでしょうか。**

- ①全く取り組んでいない : 3社 (12.5%)
- ②ほとんど取り組んでいない : 5社 (20.8%)
- ③取り組んだことがある : 1社 (4.2%)
- ④継続的に取り組んでいる : 9社 (37.5%)
- ⑤積極的に取り組んでいる : 6社 (25.0%)

回答を見る限り2分化の傾向にある。CSRに消極的と考えられる企業が8社である一方、CSRに積極的と考えられる企業は15社に上った。何らかのCSRに積極的に取り組んでいる企業が岡崎にも複数存在することを示していると言えよう。

**【2】SDGs（持続可能な開発目標）について、どの程度ご存じでしょうか。**

- ①全く知らない : 8社 (33.3%)
- ②ほとんど知らない（名前を聞いた程度） : 6社 (25.0%)
- ③少しは知っている : 3社 (12.5%)
- ④概要は理解している : 3社 (12.5%)
- ⑤詳しく理解している : 4社 (16.7%)

SDGsについては「全く知らない」が8社、「ほとんど知らない」が6社と多数派を占めた。先述の「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」で示された傾向は、岡崎拠点企業にも概ね当てはまると言えよう。他方で「理解している」と回答した企業は合わせて7社に上るが、後述の様に岡崎市外に本社を置く企業の回答比率が高めである。

**【3】CSRの取り組みの一環として、SDGsをどれくらい意識しておりますか。**

- ①全く意識していない : 6社 (25.0%)
- ②ほとんど意識していない : 9社 (37.5%)
- ③名前を少しは意識する程度 : 1社 (4.2%)
- ④項目によっては意識している : 3社 (12.5%)
- ⑤全面的に意識している : 5社 (20.8%)

SDGsの認知度も絡んでいるからか、「意識していない」と考えられる企業が15社と多数派を占めた。逆に言うとSDGsを知らなくてもCSRには取り組んでいる企業の存在も一定数は考えられよう。「意識している」と回答した企業はやはり岡崎市外本社拠点の企業が多めである。

**【4】CSRやSDGsに取り組まないことから何らかのデメリットが生じると思いますか。**

- ①全く生じないと思う : 2社 (8.3%)
- ②ほとんど生じないと思う : 2社 (8.3%)
- ③少しは生じると思う : 10社 (41.7%)
- ④相当生じると思う : 3社 (12.5%)
- ⑤非常に大きく生じると思う : 7社 (29.2%)

「デメリットが生じにくい」という回答は少数派で、③～⑤を合わせると20社にも上り、CSRやSDGsに全く取り組まないことは何らかのデメリットをもたらすという認識は広く共有され

ていると言えよう。また「非常に大きく生じる」と回答した企業が7社にも上っており、強くこの観点を重要視する企業も一定数存在することが窺えよう。

**【5】本アンケートを通じてSDGsの重要性を以前より認識するようになりましたか。**

- ① 認識していない : 4社 (16.7%)
- ② 少し認識した : 8社 (33.3%)
- ③ ある程度は認識した : 7社 (29.2%)
- ④ それなりに認識した : 1社 (4.2%)
- ⑤ 強く認識した : 3社 (12.5%)

※未回答1社

②③の「少し」「ある程度」を合わせると14社で、この層が多数派を占める。今までSDGsの存在自体を認識していなかったものの、本アンケートによって初めて内容をある程度理解した企業が少なからず存在することが窺えよう。先述の「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」で示された傾向に概ね合致すると言える。但し④⑤の回答数は合わせて僅か4社と、SDGsについての認識が不十分なままでは重要性を強く認識する段階には至っていないことも窺える。⑤は全て岡崎市外本社拠点企業による回答であった。

なお岡崎市外に本社を置く企業5社からの回答内容は以下の通りである。

- ・通信業A社：【4】(①と回答) 以外は全て⑤と回答
- ・金融業B社：【2】が④、【3】が③以外は全て⑤と回答
- ・サービス業C社：全て⑤と回答
- ・繊維業D社：【5】(②と回答) 以外は全て⑤と回答
- ・金融業E社：【5】が未回答で、他全て⑤と回答

岡崎市外に本社を置くこれらの企業5社はどれも規模が大きく、所謂大企業に分類される企業ばかりである。それ故に企業全体としてはCSRやSDGsに対する意識が高いと考えられることが、回答結果に表れていると言えよう。但し任意回答欄の記述も合わせて考察すると、その企業全体としての取り組みという建前に縛られている傾向は否めず、岡崎の事業拠点としての独自のCSRやSDGsの取り組みや姿勢は回答から窺えることは出来なかった(中には他市に拠点を置く本社から回答を送付した企業もあった)。それ故「岡崎市拠点企業におけるCSR及びSDGsについての意識調査」の対象としては、厳密な意味では相応しくないものと考えられよう。

岡崎市に拠点を置く企業からの回答結果は企業によってまちまちであったが、企業によっては日頃から自社なりのやり方でCSRに取り組んでいることを窺わせる回答が複数みられた(SDGsについては先述のアンケート調査通りほとんど認識自体が無い企業が多数派)。取り分け任意回答欄の記述量が多めな企業はCSRへの取り組みに比較的熱心と考えられることから、これらの企業を対象としてより具体的にどの様なCSRに取り組んでいるのか、インタビュー調査を行うこととなった。そしてインタビュー調査の成果を、岡崎に拠点を置く企業のCSR(及びSDGs)の在り方を検討するための手掛かりとして還元することを目標と位置づけた。

#### 4. 岡崎市拠点企業によるCSRへの具体的な取り組み—インタビュー調査—

先述のアンケート調査の結果から、岡崎市拠点企業として比較的CSRに深く取り組んでいると考えられる企業を3社選出し、インタビュー調査を行うこととした。しかし選出した3社にインタビュー調査の協力を求めたものの、受諾したのは1社のみに残った。

インタビューに応じて戴いた企業は建設業を営む中小企業のF社で、任意回答欄の記述から

は取り組んでいる CSR としてステークホルダーとの関係が中心という印象を抱いたが、アンケートの結果を送信希望と添え書きがなされており、かなり CSR についての関心が強い企業と判断してインタビュー調査対象に選出した。そしてインタビューに応じて戴いた動機として、同社自体が本調査研究に興味を抱いた所があるものと考えられる。また F 社はホームページに自社の業績のみならず従業員の動向にも詳細なデータを公表しており、同規模の企業と比較しては特色のある広報を展開していると言えよう。

インタビューは代表取締役に対して 2020 年 2 月に行い、実際の F 社のアンケート回答を基に進行した。内容は以下の通りである。

**【1】 CSR (企業の社会的責任) に活動に取り組んでいるでしょうか。 →④**

(1-2) →③④⑤を選択された場合のみ

\*具体的にどの様な CSR 活動に取り組まれているかをお答え下さい。

(回答)・地元ボランティア

- ・ステークホルダーへの事業概要の説明
- ・雇用環境の向上 (働き方改革)

回答内容としては F 社を取り巻くステークホルダーとの調整や従業員雇用改善に力点を置いている。F 社によると、ここで言うステークホルダーは職員・株主・金融機関・地域・顧客・取引先 (同業他社) が該当するという。業界の発展を目指すためにはこれらステークホルダーとの関係維持が欠かせないとのことであった。また従業員雇用改善に力点を置く理由として、業界自体が人手不足の傾向があり、また中途採用者ほど離職率が高い現実もあることから少しでもミスマッチを抑える目的があるとのこと。更にボランティア活動については建設工事の入札条件の一つに含まれているとのことであるが、どうせ実施するならばしっかりと記録に残すことが出来るレベルの活動を心掛けているようで、実際に国道の清掃ボランティア活動の様子が F 社ホームページに掲載されていた。

F 社によれば、全国規模の大企業 (本社) の CSR と地域企業の CSR は違うとの見解であった。即ち F 社も該当する所の地域の CSR は徹底的に地元密着型であるといい、F 社がステークホルダーとの関係維持に力点を置いていることの理由が窺え、また「我が社にも出来ることを手掛けている」と言えよう。

\*取り組まれている CSR 活動について、どのような情報発信をしているかをお答え下さい。

(回答)・元々口頭にて

F 社によれば、週 1 回会議にて従業員相手に経営理念等を伝達する機会を設けていることを指すようで、一般社会相手に CSR の取り組みを宣伝することは意図していないとのことであった。もっとも F 社は 10 年ほど前にホームページを開設しており、同業他社も追随 (岡崎市内同業他社の半分程度) の動きはあったものの更新頻度は高くないようで、F 社は比較的頻繁に更新していることから、結果的に同社の事業が一定程度可視化されていると言えよう。

\*取り組まれている CSR 活動について、何らかの成果が出ているとお考えの場合はその成果についてお答え下さい。

(回答)・ステークホルダーから説明について、感謝はされる

F 社によると、やはり何より利益を出し続けることが納税・雇用・配当面からも重要であり、また中小企業の場合、経営者が債権者や株主を兼ねるケースが多く、身近な利害関係者を満足させることが大切であるとのことであった。中小企業における人間関係の濃さが窺える証言であるが、身近な基盤を安定させることの重要性を理解していることの証であろう。

**【2】 SDGs (持続可能な開発目標) について、どの程度ご存じでしょうか。 →②**

(2-1) →①②を選択された場合のみ

\*SDGs の項目①～⑱の中で関心を持った項目はありますか。ありましたら該当項目及びその理由を以下お答え下さい。→回答①③④⑧⑩⑱ (本論文第2章(2)参照)・

F社によると、そもそもSDGs自体本アンケート調査によって初めて存在を知ったということであった。感触としても100人中10人知っていれば良いレベルだろうとのことである。各項目の選択理由として、会社の存続によってもたらされたら良いと考えた項目を選択したということであった。確かに選択した項目は自社従業員やステークホルダーの利益につながるものばかりであると言える。なお④は従業員教育につながるという意味で、本インタビュー時に追加で選択した項目である。

**【3】CSRの取り組みの一環として、SDGsをどれくらい意識しておりますか。→④**

(3-2) →③④⑤を選択された場合のみ…SDGsを意識している理由をお答え下さい。

(回答)・当社が行っているCSRの内容と、たまたまSDGsが合致しているだけ

F社によると、そもそも企業活動の根源にCSRがあり、その内容がSDGsと合致すれば理想的であるということであった。中小企業のF社は経営資源も限られており、経営資源の配分にはステークホルダーの意見も反映させる必要があることから、全てのSDGsの項目に意識を配る余裕は無いとのこと、中小企業の場合、取捨選択が必須になることが窺えた。

**【4】CSRやSDGsに取り組まないことから何らかのデメリットが生じると思いますか。→④**

(4-2) →③④⑤を選択された場合のみ…デメリットが生じると考える理由をお答え下さい。

(回答)・ステークホルダーと良い関係が築けない

F社の姿勢はステークホルダーとの関係を重視していることから、CSRやSDGsに取り組まないことでステークホルダーとの利害が相反するものになるとのことであった。

**【5】本アンケートを通じてSDGsの重要性を以前より認識するようになりましたか。→②**

(5-1) →全ての回答社が対象…その理由をお答え下さい。

(回答)・SDGsの17の項目が分かった

F社の姿勢としては、基本的には出来ることを引き続き行うのみであり、結果的にCSRやSDGsの目的が達成されていくというスタンスであった。無理に大風呂敷を拡げるのでは無く、自らの体力に応じて可能なCSRを展開していくという方式は、中小企業のCSR及びSDGsへの取り組みとしては妥当な所であろう。

## 5. 結びにかえて

本研究の課題として、サンプル数の少なさに伴い、一般化には限界があることが挙げられる。しかし同時にSDGsへの認知度不足を浮き彫りにしたとも言え、今後岡崎市内の企業がSDGs推進に取り組む上で、啓蒙活動が重要であることを認識させたという面では貢献したと考えられる。他方でCSRへの取り組みとしては、大手企業のように大規模なものではなくても、自社なりの方法論で取り組んでいる企業にインタビュー調査をすることが出来た。岡崎拠点企業固有の傾向を読み取る所までには至らなかったが、中小企業のCSRの在り方としては「出来る範囲で行う」ことが重要と言えよう。SDGsについては何よりも今後の認知度を上げることが前提であるが、各目標のうち中小企業でも取り組み易いものを各企業の実態に合わせて選択し実践していけるかどうかは鍵となろう。

岡崎市において、企業規模を問わずCSR及びSDGsに取り込んでいくことは企業と社会が共に持続性を確保する上で必須であり、本研究の意義は大きく、継続的に取り組んでいきたいと考

える。

#### 引用文献（本文中に引用箇所が明記されている文献）

- 1) 小野琢（菊池敏夫ほか編著）「企業の社会的責任と経営倫理」『現代の経営学』税務経理協会、2018年、165—172頁。理論は「山城章—主体的な企業観・実践経営学の確立者—」に基づく。
- 2) 平田雅彦『企業倫理とは何か 石田梅岩に学ぶCSRの精神』PHP研究所、2005年、24—30、45—49、69—73、89—95、108—111、133—137頁に基づく。
- 3) 末永國紀『CSRの源流「三方良し」近江商人学入門』サンライズ出版、2004年、10—21、66—75、83—95頁に基づく。
- 4) 渋沢栄一『論語と算盤』角川ソフィア文庫、2008年、22頁（原著は1916年出版）。
- 5) 米山秀隆『図解よくわかるCSR 企業の社会的責任』日刊工業新聞社、2004年、20—22頁。
- 6) 川村雅彦『CSR経営パーフェクトガイド』ウィズワークス、2015年、16—48頁に基づく。  
ISO26000の詳細はISO/SR国内委員会WebSite (<http://iso26000.jsa.or.jp/contents/>) (2020年3月30日閲覧) に詳しい。
- 7) 同上書、70—75、95—99頁に基づく。
- 8) 国際連合広報センターホームページ「2030アジェンダ」 ([https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)) (2020年3月30日閲覧) に基づく。
- 9) 藤野洋（一般財団法人商工総合研究所名義）『中小企業経営に生かすCSR・SDGs—持続可能な調達の潮流とCSR経営—』商工総合研究所、2020年、11—15頁。
- 10) 経済産業省関東経済産業局ホームページ「「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」結果を取りまとめました」欄収蔵 20181213sdgs\_chosa\_houkoku\_gaiyo.pdf (2020年3月30日閲覧) に基づく。

#### 参考等文献（本文に引用箇所明記がない文献用）

- ・小野琢（片岡信之編著、経営学史学会監修）「山城 章—主体的な企業観・実践経営学の確立者—」『経営学史叢書XIV 日本の経営学説II』文眞堂、2013年、82—106頁。

#### 謝辞

本研究においては、岡崎商工会議所及び同所代議員参加企業からのご協力無くしては成立し得なかった。取り分け筆者達と企業側の調整に多大なるご尽力を戴いた岡崎商工会議所地域振興部の岡田一郎様、大変お忙しい中インタビューに応じて下さったF社代表取締役様をはじめ、本研究にご協力を戴いた全ての方々に多大なる感謝の意を申し上げる次第である。